

令和6年度 地方創生・まちづくりと災害に強い 施政方針 まちづくりの推進

オール市民で 住むことに誇りを持てるまちへ!

「施政方針」は、市長が市政運営についての基本的な考え方や重点的に取り組む施策などを市民の皆さんにお示しするものです。

令和6年度は、人口減少や少子高齢化の進行、さらには、社会保障経費や復興事業で新たに整備した公共施設の維持管理経費の増加、各種公共施設などの老朽化対策など、厳しさを増している財政状況を踏まえ、健全な財政運営に努めるとともに、社会課題、地域課題へ取り組み、それ自体を成長のエンジンとする中で、市民ニーズも踏まえた、効果的・効率的な行財政運営に取り組みます。 図 政策企画課(内線4212)

施政方針 6つの重点施策と主な事業

1 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり

郷土の豊かな自然、昔から親しまれている祭りや行事、地域に根ざした文化活動などは、独自の価値を持つだけでなく、市民が石巻への誇りや愛着を深めることにつながり、また、地域の魅力にもなることから、次の各施策に取り組みます。

①交流人口の拡大

いしのまきスポーツ委員会が行う各種大会・イベントやスポーツ合宿の誘致のほか、地元競技団体などが主催する大会運営などを支援します。また、弓道をテーマに武道ツーリズムの商品開発にも取り組みます。

〔スポーツ交流推進事業〕



②高齢者の生きがいづくり

高齢者の知識と経験を活かした創造的活動やさまざまな趣味活動の場の充実を図ります。

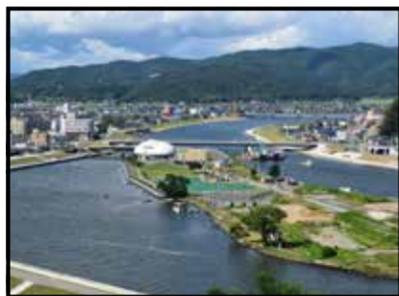
〔高齢者の生きがいと創造の事業〕



③豊かな自然の保護と魅力の発信

健全で恵み豊かな環境を保全し、美しいふるさとを次の世代に継承するため、「環境基本計画」の策定を進めるとともに、市民・事業者と行政が連携して、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す、「ゼロカーボンシティ」を表明します。

〔環境基本計画策定事業〕



④SDGsの推進

持続可能な地域社会の実現に向け、一人一人がSDGsを日常生活において実感できるよう、SDGsの達成に貢献する学校、各事業所の取組事例の紹介や親子向けワークショップなどを実施します。

〔SDGs普及啓発事業〕



2 安全・安心なまちづくり

全ての市民が安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを進めるため、次の各施策に取り組みます。

①災害に強いまちづくりの確立

県が公表した「津波浸水想定」や「石巻市地域防災計画」の改訂内容を踏まえ、「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、新たに必要避難関連施設などの整備や防災サインの見直しなどを行います。

〔津波避難対策緊急事業〕



②市民の健康・命を守る医療体制の充実

東部地区と西部地区の医療体制の格差の拡大や産科医および小児科医が不足している状況から「医療施設開設支援事業」を創設し、民間医療施設の開設を促進します。



③介護従事者の働く環境整備と人材育成の強化

介護事業所が主催する、介護人材確保対策および介護や福祉の意識啓発イベントを継続して支援するとともに、介護職員を対象とした研修会などを開催します。

〔介護保険推進事業〕



④地域共生社会の実現

被災者支援として行ってきた地域生活支援員による公営住宅などの見守り・声かけ支援について、「公営住宅等見守り連携事業」として、民生委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会などと連携し、高齢単身および配慮が必要な世帯を対象として、持続可能な見守り支援を実施します。



3 人口減少対策と地域コミュニティの強化

人口減少は、経済や市場規模の縮小、地域社会の担い手不足など、さまざまな影響を及ぼし、地域の活力自体の低下につながることから、さまざまな施策を組み合わせ、抑制に取り組んでいく必要があります。

また、課題も多様化・複雑化しており、地域コミュニティの果たす役割は大きく、移住定住を進めていく上でも重要であることから、次の各施策に取り組みます。

①結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援

子どもたちが健やかで幸せに成長できる、こどもまんなか社会を実現するため、子どもや子育て世帯などの声を聴き、子どもの権利保障の推進や、安心して過ごせる居場所の充実に取り組みます。

[子ども・子育て支援事業]



②教育環境の充実

全ての幼児が、小学校入学までに、豊かな心情や学びへの興味・意欲、健全な生活を送る態度など、より良質な学びへ導き、定着を図るため、「幼児教育推進事業」として、幼児教育センターを設置し、幼児教育アドバイザーが幼稚園、保育所、こども園などを巡回し、幼稚園教諭、保育士などへの助言などを行うことで、指導力の向上に取り組みます。



③移住促進と関係人口の創出

地域包括ケアシステムの展開に必要な医療および福祉分野における人材確保を目的としている「奨学金返還支援事業」に加え、定住促進を目的とした、「定住促進奨学金返還支援制度」を創設し、より一層の定住促進に取り組みます。



④持続可能な公共交通ネットワークの整備

地域の実情を踏まえながら、利用しやすい公共交通ネットワークを確保・維持するため、路線再編や運行ダイヤ、運賃設定の見直しなど、公共交通の利用促進に努めるとともに、引き続き、モビリティマネジメントを推進するため、市職員が率先して公共交通を利用する、公共交通利用促進デーに取り組みます。[公共交通路線再編および利用促進事業]



⑤地域コミュニティの充実と強化

地域に根差した公民館事業をより一層効果的に進めるため、業務内容や組織体制を見直し、横断的な事業を展開するとともに、公民館事業を通じて地域におけるニーズを共有し、公民館機能を活かしたふれあいの場の充実・強化を支援します。



4 産業の発展と雇用創出

少子高齢化などによる担い手不足や近年の異常気象、ALPS 処理水の海洋放出にともなう風評被害、物価高騰の影響により地域産業は厳しい状況です。この状況を打開し、稼ぐ力を強化するため、次の各施策に取り組みます。

①地場産業の支援・高度化

企業の経営体質の強化や新たな事業展開を促進するため、「プロフェッショナル人材雇用助成金事業」を創設し、企業の成長戦略を具現化していく人材の雇用を支援します。



②第一次産業における担い手の育成

若者や移住希望者を積極的に受け入れるため、体験交流型プログラムの事業実施、シェアハウスの運営などの支援を行う「担い手育成センター運営事業」に引き続き取り組むとともに、独立支援をはじめ就業後のフォローアップを行い、就業者の受け入れおよび定着を促進します。



③企業立地と新規創業の促進

各種優遇制度や市独自の助成制度、立地環境などをPRするなど、積極的な企業誘致活動を推進します。また、雇用の場の確保と地域産業の活性化を図るため、創業機運の醸成をはじめ、創業準備期から創業後に至るまでの包括的な支援に引き続き取り組みます。[企業立地促進事業、産業振興対策事業]



④全世代の就労対策と支援

働く意欲のある高齢者と働く場を掘り起こすため、引き続き、高齢者向けの合同企業説明会を開催するなど、関係機関と連携を図りながら、年齢にかかわらず就労できる環境を整備します。



5 物流拠点の形成と新たな観光の構築

産業・経済の活性化、観光・文化の振興、さらには高度救急医療体制や災害時における緊急輸送・物流機能の強化といった面において、道路網や港湾の果たす役割は大きく、非常に重要なものとなっています。

また、豊かな自然や食材、文化などの魅力ある地域資源を発信し、新たな観光ルートの構築による観光振興を推進するため、次の各施策に取り組めます。

①物流機能の強化

海上輸送の拠点となる石巻港への耐震強化岸壁の整備が進められておりますが、更なる機能強化に向け、官民を挙げた要望活動を展開するとともに、石巻港の利用促進を図るため、港湾管理者などと連携したPR活動を展開します。〔仙台塩釜港「石巻港区」利用促進事業〕



②新たな観光資源の構築と情報発信の強化

せんだい・宮城フィルムコミッションと連携し、石巻市を舞台とした映画やドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致するとともに、映画などのプロモーションやロケ地マップの作成にも積極的にかかわることで、市の魅力をより効果的に発信します。

〔観光PR事業〕



6 定住自立圏構想の実現

人口減少、少子高齢化が進んでいる中、各市町が有する機能、資源を活用し、安心して暮らし続けることができるよう、さまざまな分野において連携・協力しながら圏域全体の活性化を図り、住民はもとより移住者の定住を促進することで、今後も石巻圏域が持続していくため、次の各施策に取り組めます。

①圏域における移住定住の促進

首都圏などで開催される移住相談イベントで魅力を発信するほか、2市1町の魅力的なスポットを巡る移住体験ツアーなどに取り組めます。〔石巻圏域お試し移住体験事業〕



②圏域における交流人口の拡大

一般社団法人石巻圏観光推進機構と連携、協力し、通過型から滞在型観光への転換に向け、みちのく潮風トレイルや教育旅行の事業周知を積極的に行いながら、受け入れ環境の整備、地域資源を活用した広域観光を推進します。〔石巻圏DMO推進事業〕



③持続可能な地域社会の構築

2市1町が連携し、いしのまき圏域SDGsシンポジウムをはじめ、いしのまき圏域ビーチクリーンを実施するなど、SDGsの推進に取り組めます。〔SDGs連携事業〕



おすびに

令和6年度は任期の集大成として、ゆるぎない決意をもって、6つの重点施策に取り組み、人口減少の抑制と稼ぐ力を強化・創出する地方創生・まちづくりを強力に推し進めてまいります。

併せて、自然災害が激甚化・頻発化している状況から、市民が安全に安心して暮らすことができるよう、災害に強いまちづくりも進めてまいります。

次代を担う子どもたちがより健やかに、また、より豊かな人生を送ることができるよう、そして、市民の皆さまの幸せを願いながら、この厳しい状況を皆さまと手を携えて、オール市民で人口減少・少子高齢化など山積する諸課題に柔軟かつ力強く対応できる、活力に満ち、市民が住むことに誇りを持てるまちを築いていくため、これからも全身全霊で取り組んでまいります。

